

「しごと」分野

政策
4

再生可能エネルギー先駆けの地の実現

本県は「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」の下、2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当する量を再生可能エネルギーで生み出すという目標を掲げ、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現を目指しています。

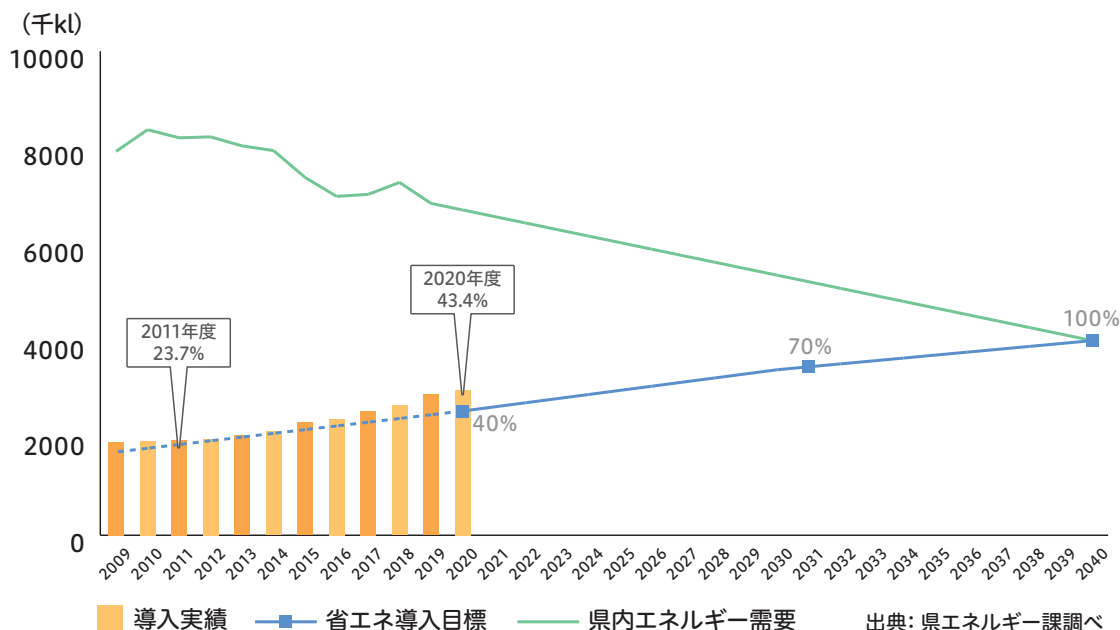
また、エネルギー分野から福島復興の後押しを一層強化する「福島新エネルギー社会構想」に基づき、国、県、関連企業などが一丸となった取組を進めているところです。

今後、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や、水素社会の実現に取り組むとともに、関連産業の育成・集積に向けて、開発された技術の実用化・事業化や人材の育成・確保を加速化させていく必要があります。



南相馬村上福岡ソーラー

再生可能エネルギーの導入実績(原油換算)



施策

1

再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

再生可能エネルギーの導入拡大の推進や地域における再生可能エネルギーの地産地消の取組、県有施設への活用などを推進します。
また、水素社会の実現に向け、水素利用の普及に資する取組を推進します。



【主な取組】

①再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組

太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマスなど、再生可能エネルギーの導入拡大を推進します。

②再生可能エネルギーの地産地消に関する取組

住宅用太陽光発電の導入や自家消費型を始めとする持続可能なエネルギーシステムなど、地域における再生可能エネルギーの地産地消の取組について環境に配慮しながら促進します。

③水素社会の実現に向けた取組

水素社会の実現に向け、水素利用の普及に資する取組を推進します。

施策

2

再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に向けて、県内企業のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援するとともに、関連産業の拠点化を図ります。
また、再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成を推進します。



【主な取組】

①エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組

エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、県内企業の取組を強力にバックアップし、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進します。

②再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組

産総研福島再生可能エネルギー研究所や福島水素エネルギー研究フィールド、風力メンテナンス人材育成・技術開発の県内拠点化など、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、関連産業の拠点化を図ります。

③再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組

産総研福島再生可能エネルギー研究所やエネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業が行う市場のニーズに応じた技術開発や、事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援します。

④再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成に関する取組

テクノアカデミーにおいて、再生可能エネルギー関連産業等のニーズや時代の変化に対応した教育訓練を実施するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所や大学等と連携を図りながら、地元の高校生から即戦力となる企業人まで、未来の再生可能エネルギー・水素関連産業分野を担う人材育成を推進します。

施策

3

省エネルギー等の推進

エネルギー源の電化や省エネルギーに資する新しい技術の普及、脱炭素まちづくりなどを推進します。



【主な取組】

①環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組

電気自動車等の導入促進を始め、エネルギー源の電化や省エネルギーに資する新しい技術の普及を図るとともに、次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用に向けた「カーボンニュートラルポート」の形成に向けた検討を進めます。

②環境に配慮した投融資等の普及に関する取組

企業における環境配慮型の設備投資等を促進するため、金融機関等と連携しESG投融資等の普及を図ります。

③環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組

環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化までを一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進します。

基本指標（成果指標）

< 政策 4 >

再生可能エネルギー先駆けの地の実現

再生可能エネルギー導入量	< 現況値 > < 目標値 >	43.4% ↑ 70.0%	(R2 年度) (R12 年度)
--------------	--------------------	-------------------------	---------------------

< 施策 >

再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	< 現況値 > < 目標値 >	57 件 ↑ 429 件	(R2 年度) (R12 年度)
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	< 現況値 > < 目標値 >	575 件 ↑ 1,595 件	(R2 年度) (R12 年度)
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	< 現況値 > < 目標値 >	68 件 ↑ 158 件	(R2 年) (R12 年)

補完指標

(指標名)	(現況値)	(目標値)
◆ 「再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進」 関連		
・ 県内消費電力と比較した再エネ導入量	R2 年度 83.6%	R12 年度 100% 以上
・ 定置式水素ステーションの基数	R2 年度 1 基 (1 箇所)	R12 年度 20 基 (14 箇所程度)
・ 日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）を利用したい。または、すでに利用している。 と回答した県民の割合（意識調査）	R3 年度 54.5% ※速報値	R12 年度 83.0% 以上

コラム④ 再エネや水素を活用した持続可能なエネルギー社会のイメージ

今の技術でできること、これからの技術開発が期待されていること、再エネ先駆けの地の実現には、様々な取組が必要です。そこで、次の10年でできること、目指すことを「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021～持続可能な社会を目指して～」（令和3（2021）年12月策定）としてまとめました。

県では、震災後10年間、再エネ先駆けの地の実現を掲げ、様々な取組を進めてきましたが、この新ビジョンでは、その先にある「福島県の豊かな自然や環境とエネルギーが調和した未来の社会」「多くの県民が再エネや水素をより身近なものとして活用している地域社会」を、初めて見える化し、このイメージ図を掲載しました。

再エネ先駆けの地の実現は、遠い未来の話ではありません。「2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す」という目標達成に向けて、次の10年で何を行うかが、とても重要です。今から取り組むべきこと、今自分ができること、それらを、ひとつ、ひとつ、実現していくことで、再エネ先駆けの地が少しずつ形作られていきます。



- ① 太陽光発電は、次世代型の薄膜系太陽電池が社会実装され、屋根だけではなく、ビルや工場の壁面、高速道路の防音壁などにも導入されています。
- ② 風力発電は、陸上の適地だけでなく海の上にも導入され、魚の集まる漁礁や養殖場としても活用されるなど漁業との共生が図られています。
- ③ 水力発電は、既存の大規模水力が引き続き維持・活用されるとともに、農業用水等での小水力発電設備が、さらに普及しています。
- ④ バイオマスは、林業の振興と一体となった循環型の木質利用や、畜産と連携する畜産バイオマス、さらには、燃料作物による合成燃料の製造等が描かれています。
- ⑤ 地熱利用は、温泉地等との共生が図られ、観光や地域資源の有効活用につながっています。
- ⑥ 産業面では、これらの再エネ設備を保守管理する人材の育成拠点や整備拠点の整備が進んでいます。
- ⑦ 再エネを地域で活用するための送電網が整備され、その中で、電気自動車や各家庭の蓄電池等も再エネの調整力として活躍しています。
- ⑧ 短期・長期の調整力として、再エネから水素を作る工場だけでなく、カーボンニュートラルポート等も形成され、水素発電など水素利用の環境が広がっています。
- ⑨ 線路には水素で走る電車、海には水素で動く船、空には水素で飛ぶ飛行機やドローンも。これらはいずれも、今はまだ開発の段階ですが、将来の実装が期待されているものです。